Angle
―アングル―

田舎の田舎から持続可能な未来へ
～循環型社会への先着～

持続可能な地域社会総合研究所
所長　藤山　浩

はじめに

本論は、２０１０年代から始まった新たな時代のうねり、田園回帰と縁辺革命の様相を明らかにした上で、２０２０年代以降における循環型社会への進化可能性を示すものである。そして、地方、特に「田舎の田舎」にこそ、持続可能な未来へと先着する可能性があることを論じる。

「縁辺革命」としての田園回帰と「１％戦略」

５年前のことである。２０１４年、「日本創成会議」から２０１０年までの国勢調査データを基に「消滅可能性自治体」のリストが発表され、全国的に衝撃が走った。私は、最新の２０１５年国勢調査データを用いて、２０１０年代前半における地域人口の動向と今後の人口予測を実施してみた。その結果、「日本創成会議」の予測とは全く異なる現象を見出した。ほとんどが「消滅可能性」とされていた縁辺部の離島や山間部、つまり「田舎の田舎」にある数十の縁辺自治体で、若い世代の人口を取り戻し始めているのだ。

表１は、社会増減率について、過疎指定市町村上位20位を示したものだ。ほとんどすべて離島や山間部といった縁辺性の高い小規模な自治体となっている。過疎指定市町村全体においても、１割を超える11・７％の93自治体が社会増を達成している。

私の分析では、過疎指定市町村全体の９割近い７０３自治体（88・２％）では、１年当たり人口１％分未満の定住増加で、長期的な子ども人口（14歳以下）の安定が達成できることがわかっている。このような子ども人口安定化に必要な定住増加を６１６の全域過疎指定市町村で合算してみても、その合計人数は１年当たり５７，０２４人でしかない（人口の０・73％分）。そして、子ども人口だけでなく、総人口と高齢化率の長期安定化というより厳しい同時達成条件をつけても、全域過疎指定市町村に求められる１年当たりの定住増加人数は、８９，２９８人（人口比１・15％）に留まる。実は２０１６年における東京圏の入超は、11万７，８６８人に達しているのだ（総務省）。

人口減少社会だからと言ってあきらめるのではなく、将来的には一番非持続的な東京一極集中にストップをかければ、

表１　社会増減率上位 20
（過疎指定市町村 2010 ～ 2015 年）

順位	県名	市町村名	増減率
1	鹿児島県	十島村	27.7%
2	新潟県	粟島浦村	17.2%
3	沖縄県	与那国町	17.2%
4	沖縄県	渡名喜村	11.1%
5	島根県	海士町	9.4%
6	島根県	知夫村	8.3%
7	高知県	大川村	7.1%
8	島根県	西ノ島町	6.5%
9	広島県	大崎上島町	6.2%
10	沖縄県	座間味村	5.7%
11	愛知県	東栄町	5.6%
12	和歌山県	北山村	5.3%
13	北海道	ニセコ町	4.9%
14	北海道	厚真町	4.3%
15	沖縄県	竹富町	4.0%
16	高知県	北川村	4.0%
17	山口県	阿武町	3.9%
18	福島県	金山町	3.1%
19	宮崎県	木城町	3.1%
20	長野県	生坂村	3.0%

＊2010年の0歳から64歳人口と2015年の5歳から69歳人口を比較し、人口の自然減相当分を差し引き算出
＊出典：「地域人口ビジョンをつくる」
＊網かけは、離島自治体

全域過疎指定の全市町村に必要な定住増加は十分対応できる。全国の中でも状況の厳しい市町村においても、「人口の1%戦略」の有効性が立証された意義は大きい。

「規模の経済」から「循環の経済」へパラダイム転換

このような「田舎の田舎」における人口取り戻しが少数の例外的なものに留まらず、数十の縁辺自治体で同時に起きていることは、世の中の社会経済システムに一種の「地殻変動」が起きていることを意味する。

今や、この半世紀以上続いてきた大規模・集中型の成長志向の文明は、明らかに限界を迎えている。高度経済成長やバブル経済を経験した50代以上の「おじさん」の中には、いまだに、「夢よ、もう一度」的な「成長幻想」にしがみつく人もいる。だが、自然界を見渡しても、無限の量的な拡大を続ける生物は無い。あるとすれば、それは「がん細胞」のような存在であり、自らも破局へと進む。

それまでの地方での循環に重きを置いた「自給の経済」を押しつぶし、1960年代から本格化した「大規模・集中・専門化・遠隔化」に基づく「規模の経済」は、大店法が改悪され地方都市の中心街をシャッター街に変えていった21世紀初頭、完成を見た。その途端、今までの成長路線が、農山村から始まり、次は団地、マンションといった地域社会の「使い捨て」につながっていくことに、人々は気付き始めている。コミュニティの無縁社会化のみならず、地元経済の衰退、地球規模にも及ぶ環境の限界そして東日本大震災に代表される災害への脆弱性といった限界状況が近年同時に顕わになってきた。短期的には効率的に見えた「大規模・集中」は、長い目で見ると、極めて大きなコストを私たちの社会に課していたのだ。2010年代からの田園回帰は、まさにこうした全面的な持続性危機からのエクソダス（脱出）と言えよう。

田園回帰は、単に「規模の経済」の限界からの逃避ではない。2020年代からの到来が確実視される3つの革命、すなわち「再生可能エネルギー革命」、「シェアリングエコノミー革命」、「IoT革命」は、いずれも条件不利とされてきた農山村において、小規模・分散・複合化・近隣循環に基づく「共生循環圏」の実現を促す強力な追い風となっている。例えば、今や次世代エネルギーの主役に躍り出た再生可能エネルギーは、元々農山村に広範に存在するものであり、小規模・分散かつ近隣循環の生産供給システムでこそ、真価を発揮する。そうしたエネルギー基盤の上に、従来マイカー依存により莫大な費用を要してきた交通分野においても、IoT活用により自動運転や配送、カーシェアリング等を複合的に実現すれば、真の意味で持続可能な循環型社会へと先着する可能性を有している。冒頭に紹介した縁辺革命の小規模自治体も、外部からの「借り物」の豊かさではなく、自前の資源に根ざした新たな生態系、循環系を創り始めている地域にこそ人々は還り始めていると、私は考えている。

経済原理	〈時給の経済〉 まとまり	〈規模の経済〉 分断	〈循環の経済〉 つながり
年代	～1959年	1960年～2010年	2011年～
時期	戦後復興～	高度経済成長～	東日本大震災～
国土構造	都市･農産村並立	臨海大都市集中	田園回帰
規模	中小規模	大規模	＋小規模
配置	分　散	集　中	＋分散化
分野	多様性	専門化	＋複合化
空間連携	地方経済圏	遠隔化	＋近隣循環
基本単位	地方都市 & 地元	全国一律 & グローバル	郷（＝共生循環圏）& 都市パートナーエリア

持続性危機：災害への脆弱性／環境の限界／無縁社会化／地元経済の衰退

「共生循環圏」

図1　経済のパラダイム転換

想定される3層の循環圏レベル

では、このような文明転換ともいうべき新たな経済原理の時代において、地域社会をどのような形に再構築していくべきなのだろうか。

私たちは、今こそ、最も長続きしてきた循環系である生き物の身体や多様な生物種が織りなす生態系にその範を求めなければならない。それは、共通する循環の基本ユニットをつくり、そこを土台にボトムアップ的に重層的かつ開放的な循環圏を構築する方式だ。

人間も動植物もその基本単位は「細胞」である。すべての「細胞」は、情報センターとしての核も、エネルギーセンターであるミトコンドリアも有する自律的な循環圏となっている。「細胞」の中には血管も神経も通っておらず、栄養素等も異なる原理・機能・方式により最小コストで内部循環している。この「細胞」をすべての土台として、循環系を重層的に創造していく。そして、大小様々な生態系が紡がれて地球全体の生態系を成り立たせている中に、人間の活動を織り込んでいくのだ。

私たちの未来の循環型社会を支える循環圏は、3つの階層で構成される（図2）。

最も基本的なユニットとして生き物の「細胞」に相当するものが「循環自治区」である。そこでは、地元の自然資源が生み出す食料や再生可能エネルギーを最大限活用し、施設や交通機関も可能な限りシェアリングで効率化する。ここは、「蹴落とし合い」の競争原理ではなく、「助け合い」の共生原理が優越するゾーンなのだ。地形や地域特性によって大きく異なるが、集落を束ねた概ね300人から3,000人程度の一次生活圏が、この「循環自治区」を創設する土俵となる。

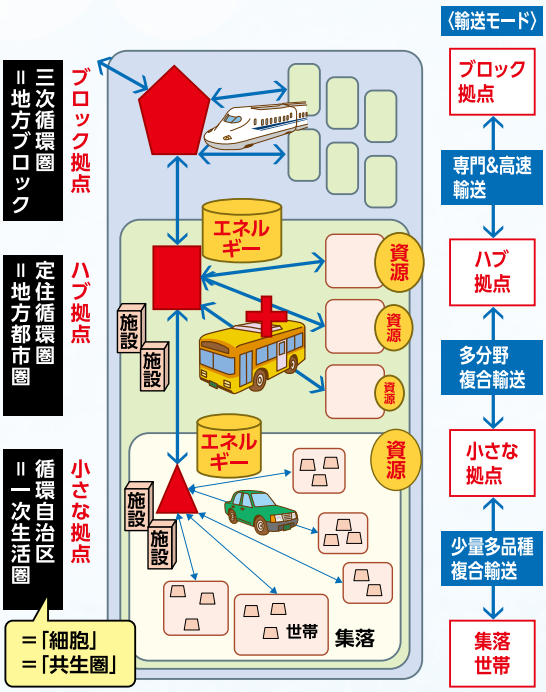

図2　想定される三層の循環圏の構築

次に、「循環自治区」は現在の地方都市圏レベル（3万人～30万人程度）でまとまり、二次循環圏としての「定住循環圏」を形作る。「定住循環圏」では、「循環自治区」では揃わない資源や機能を補完的に提供し合う。例えば流域圏内で融通する構図だ。昔栄えてきた地方都市中心部の市場もそうした再分配機能を果たしていた。

しかし、この定住循環圏ですべての資源や機能が自給循環できるわけではない。大学病院や百貨店のように高次なものは地方ブロックや都道府県単位の「三次循環圏で相互利用すると共に、そこから全国や海外ともつながっていく。

これらの三層の循環圏ごとに、異なった原理・機能・方式で働く拠点とネットワークの設計が必要となる。例えば、「循環自治区」には、日々の暮らしを支える複合的な「小さな拠点」がミニマムな生活ニーズに応え、「定住循環圏」と「三次循環圏」では、下位と上位の循環圏をつなぐ「ハブ拠点」を必要とする。輸送のモードも、上位から下位に行くにしたがって、専門性から複合性へと切り替えていく必要がある。

このような未来社会の設計図を描くと、「田舎の田舎」こそ、自然資源への近接性を活かし、循環性が高く他地域に負担をかけないエリアとして、持続可能な未来に先着できることがわかる。

「循環自治区」＝1，000人の村のお金の流れを組み直す

今後構築していく循環型社会における基本単位＝循環自治区の具体的なあり方を考えていくためには、実際どのようにお金が流れているかを把握しておかないと、単なる理想論で終わってしまう。そこで、各分野のデータを集約し、中山間地域において1，000人（400世帯）が居住している村を想定して、お金の流れを具体的に描いてみた（図3）。1人当たり200万円強の平均所得を基にすると、全体で20億円強の住民所得となる。支出で大きい分野は、今や医療と介護費用となっており、合わせて約6億円にも上る。私の研究所の調査分析によれば、地域づくりと生涯現役型の農林漁業が息づいている「田舎の田舎」ほど、お達者度が高く介護費用を大きく浮かせている傾向が見出されている。1割のお達者度の改善は、6，000万円の介護費用削減となるのだ。

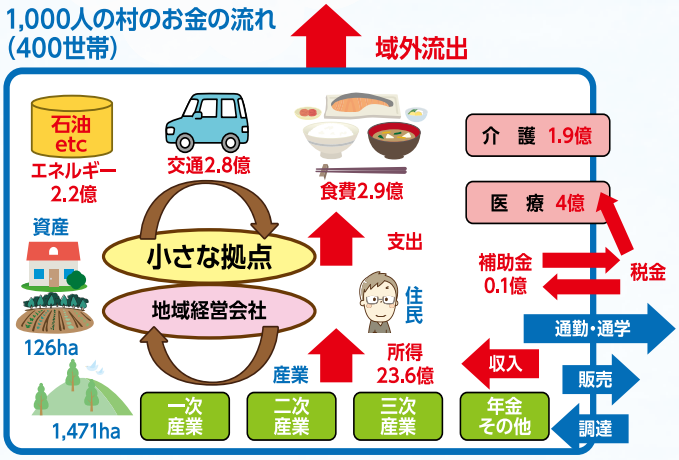

図3　1,000人の村（＝循環自治区）におけるお金の流れ

積算根拠

①所得：島根県民平均所得：236万円（2012年、「県民経済計算」島根県）、②補助金：島根県A市における20地区への支払い額から、③食費：2016年島根県邑南町瑞穂地区データより、④交通費：島根県中山間地域世帯（年収400～500万円）平均値57,529円より、⑤エネルギー支払い額:邑南町計算データより、⑥医療費:2017年度国民健康保険データより、⑦介護費：2018年度邑南町データより ⑧農地面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出、⑨ 森林面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出

日々の生活を支える出費の御三家は、食費・交通費・エネルギー代だ。それぞれ2億円以上が使われ、合計で約8億円と所得額の3分の1以上を占めている。問題は、これらの出費の大部分が域外へ流出していることだ。

推計すると、食料・エネルギー・交通に関する支出の大半（例えば8億円中の6億円）が域外に流れ出ている。このままでは、今後30年の間に、合計180億円もの巨額を失うことになる。そこで、食料・エネルギーについては、「田舎の田舎」ほど余力のある農地・森林資源を背景として、耕作放棄地の解消や産直市・地元食堂の創設そして熱電供給のエネルギーステーションの整備といった域内投資を行い、地産地消度を年々高めていく。その効果は、域外流出額の減少と域内所得の向上によりダブルで現れる。また、中山間地域のウィークポイントである交通は、共同車両利用のカーシェアリングやEV化を進め、大きく支出を減じていく。

もちろん、都会の株式市場のように、四半期ごとに目まぐるしく利益を上げることは出来ない。しかし、四半世紀を見通す覚悟に裏打ちされた投資へと地域住民が共同で乗り出せた時、そこには永続し得る安心と安定の経済圏が生まれる。

おわりに～地域の自己決定権の取り戻し

来るべき循環型社会とは、毎年生まれてくる自然からの恵みの中で、賢く軽やかに暮らす社会のあり方だ。「自然の利子」は、地域ごとに多様な自然条件の中で分散的に発生する。従来の大規模・集中型あるいはトップダウン型のアプローチでは、循環型社会は到底設計・運営できない。また、少なくとも1世代を超える共通利益を実現していく合意形成が一番問われていることを考えると、改めて地域が自己決定権を取り戻していく制度設計が不可欠となる。自

治とエコロジーは、表裏一体なのだ。令和は、「大合併」ではなく、大いなる自治の取り戻しの時代としよう。Power to the People!

世界は、無数の地元で出来ている。だから、多様で美しく強靭になり得る。小さな地域だからこそ、個々の人間が生きた証を記憶と風景の中に紡いで行ける。「田舎の田舎」の覚醒に期待したい。

最後になりましたが、著者が2010年イタリア、2019年ドイツ・スイスを視察した中で、持続可能性と暮らしのゆとりを感じたところを紹介します。

藤山（ふじやま） 浩（こう）
一般社団法人　持続可能な地域社会総合研究所　所長

1959年、島根県益田市生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士（マネジメント）。島根県中山間地域研究センター等を経て2017年より現職。総務省地域力創造アドバイザー、国土交通省国土政策局「住み続けられる国土専門委員会」他、国・県委員多数。専門は、中山間地域論、地域人口分析、地域マネジメント、地域経済、地域計画。著書に「田園回帰1%戦略」、「循環型経済をつくる」、「地域人口ビジョンをつくる」、「小さな拠点をつくる」（農文協）など。

イタリアの農家民宿での手打ちパスタ

イタリアの山村の美しい広場

ドイツの牧場でのメタンガス発電

ドイツのバイオマスプラント（学校等に熱供給）

バスと鉄道が直結するスイスの駅

スイス・ツェルマットで活躍する電気自動車